## 主張

# 公共事業費の削減は国際競争力を下げる

### 「荒廃するアメリカ」を読む ⑫

2006年（平成18年）に来日した「荒廃するアメリカ」の共著者、パット・チョート氏は、土木学会主催の講演会で続けた（土木学会「未来への社会資本整備を終わらせて良いのか？」による）。

コネチカット州での橋の崩落事故（83年）は、「国民の目はインフラの劣化のような問題から徐々に離れ、他の問題に向けられると思っていた矢先」に、しかも「全く予期しない」状況で起きた。

これを機にインフラの劣化が全国的な課題だとの認識が広がったのだが、連邦政府と議会の調査により、インフラの劣化は州政府や自治体、民間の研究者や技術者など様々なルートで従来から報告されていたことが分かった。

つまり、インフラ補修への投資不足、その結果としての劣化進行は、「情報不足」が原因ではなかったと、パット・チョート氏は強調した。「本来は公共事業に回すべき資金を、福祉等社会保障やその他の分野に転用するという政治的判断」が原因だったという。「維持、補修の予算を削減しても、直ちには問題が表面化しない」からだ。

この点、わが国でも「公共事業冬の時代」の記憶は生々しいが、一方、社会保障給付費の推移をみると、右肩上がりの一言に尽きる。

厚生労働省の資料によると、社会保障給付費は70年度に3・5兆円と国民所得額の5・8%だった。それが80年度12・2%、90年度13・7%、00年度20・3%、10年度29・1%と上昇を続け、20年度は126・8兆円で30・5%（当初予算ベース）に達した。

社会保障の伸びがいけないと言っている訳ではない。アメリカでインフラが老朽化した経緯とわが国の相似性を指摘している。

パット・チョート氏は続いて、公共事業費の削減がインフラの老朽化にとどまらず、米国経済を弱体化させたと語った。「なぜなら、民間経済活動のほとんどがインフラに支えられている」からだ。インフラのサービスレベルが低下すれば、民間の生産性も下がる。したがって国際競争力も落ちる。そうした因果関係は明らかなのだという。

翻ってわが国は、IMD（国際経営開発研究所）の「世界競争力年鑑」で、19年度は30位だった。年鑑の公表が始まった89年は1位だったのである（三菱総合研究所の資料による）。

# インフラメンテナンス総合委員会に統合

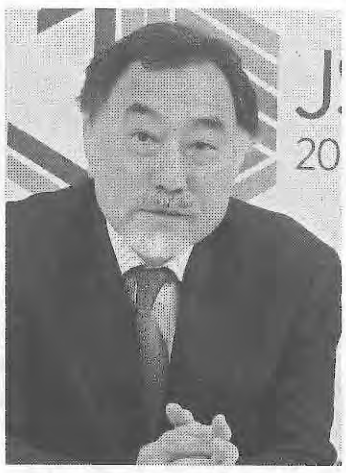
### 土木学会　「力強くかつ恒常的に」

## 家田会長　活動報告

### 報道機関との懇談で

土木学会の家田仁会長は11月10日、報道機関との懇談会を開き、会長の活動概要を報告した。

重点ポイントは、①大災害への的確な対応と社会への発信②東日本大震災10年の総括と次なる大災害への備え③海外インフラ展開の戦略的推進④インフラメンテナンスへの戦略的取り組み⑤土木学会の新たなパートナー展開―の5点。



家田会長

このうちインフラメンテナンスでは、既存の関連委員会を発展的に統合し、「インフラメンテナンス総合委員会」（委員長・家田会長）を常設した。その中に「アクティビティ部会」を設け、全国の好事例をHPやSNSで発信。

とりわけ地方を重視し、9月にオンラインで開いた全国大会で自治体への展開戦略について公開討論を行ったほか、11月から「地方インフラを対象としたインフラメンテナンス講座シリーズ」のオンライン配信を始めた。

また、この全国大会で行った会長講演「何を育み何を変えるか　～土木の原点と組織文化の視点から～」が配布された。

◇　◇

講演要旨は次の通り。

私たちは内在する深刻な3つの危機に直面している。

第1の危機は「日本の存在感への懸念」である。世界全体に対する日本のGDPシェアは、この20年間で13%から6%へ半減し、1人当たりのGDPもかつては世界2位だったが、現在は26位まで低下した。状況そのものよりも、むしろ危機を危機と認識しないことの方が深刻かもしれない。

第2の危機は「日本の技術やシステムの先進性への懸念」である。自然科学分野の論文数では、最近3年間について調べたものによると、日本は6万5000本であるのに対し、米国は28万本と人口比を考慮しても圧倒的に多く、また中国はついに米国を抜き30万6000本という勢いである。技術というものは、たくさんの仕事をする中でこそ進化していくものである。わが国も海外マーケットなどで、「多くの仕事」をする方向にビジネスの舵を切り、「活力」を増進していくことが不可欠だろう。

第3の危機は、「日本の勤労者のモチベーションへの懸念」だ。技能オリンピックもかつては日本の独壇場だったが、このごろはスイスや韓国などが台頭し、日本は上位に入れない。近年の人口当たりの博士取得者数は先進国のほとんどの国々で年々増加してきたが、日本だけは逆に低下している。

このような状況は、まちがいなく危機といえよう。しかし、日本人のメンタリティを考えると、危機を各々が自認することによって起死回生し、新たな発展のチャンスに転換する可能性がある。

（続く）

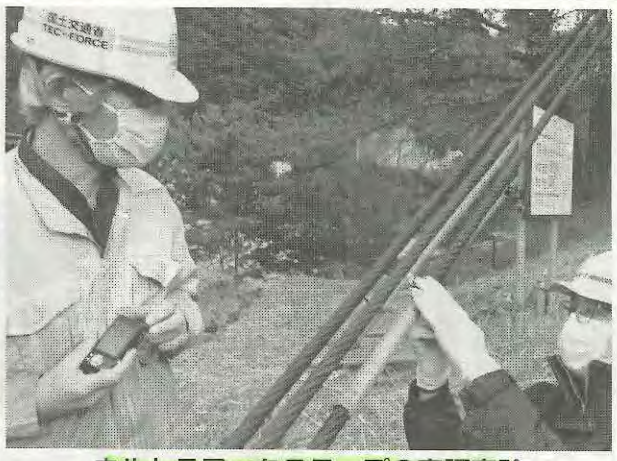
# 奈良・十津川村の吊橋で実証実験

## 安価に長寿命化する維持管理求め

### インフラメンテナンス国民会議近畿本部

### フルサト工業「レーザーケレン工法」

### 阿南電機「ウルトラワックステープ」



ウルトラワックステープの実証実験
（インフラメンテナンス国民会議近畿本部提供）

インフラメンテナンス国民会議近畿本部はこのほど、奈良県十津川村の人道吊橋「林橋」で実証実験を行った。

同村の管理橋173のうち39が吊橋で、安価に長寿命化する維持管理を行うため、メインケーブルを利用した軽量な移動足場と、ワイヤーケーブル（依線）のさびが残らないケレン技術などを求めている。

これに対し、①フルサト工業（大阪・東京、古里龍平社長）の「レーザーを利用したはく離工法、レーザーケレン（レーザーの衝撃波や熱ではく離する技術）」と、②阿南電機（大阪市、長尾剛社長）の「ウルトラワックステープ（マイクロクリスタリンのワックスを含浸させた不織布のテープ）」の2つが実証実験の対象となった。

実験では、林橋のメインケーブルをレーザーケレンで除錆。その部分をウルトラワックステープで防錆加工を施し、同村職員による施工体験も行った。

今後、両工法の実用化に向け、経過を観察して実効性を確認する。

同本部はまた、近畿地方整備局で「第8回フォーラム」をこのほど開いた。施設管理者から提起された①舗装面から対策可能な橋面防水工の施工技術②常時水没している構造物点検の効率化技術などについて、企業26社が情報提供した。

## 坂野教授「メリットがある」

同本部情報ワーキング長の坂野昌弘・関西大学教授（写真右）は、「レーザーケレン工法は熱くならない・廃棄物が出ない・騒音が小さいのがメリット」と述べた。

ウルトラワックステープについては、「施工時間が短く、塗装のような乾燥期間が不要。さらに、施設管理者自身で施工できるのがメリットだ」と評価した。

## メモ

十津川村とインフラメンテナンス国民会議近畿本部、本州四国連絡高速道路会社は今年3月、人道吊橋のメンテナンス技術協力協定を締結した。

人道吊橋は特殊な構造のため維持管理が難しく、同村は技術を模索している。一方、同社は世界最高水準の吊橋技術を持つ。吊橋の規模は違うものの、ユニークな協力体制になっている。

# 47都道府県アンケート②

### 「新技術導入事例の情報提供」
### 「跨線橋点検における鉄道事業者との調整支援」
### 「一律5年に1度の点検頻度の改善」
### 「国交省への報告方法の簡素化」

地方が管理する橋梁では予算や技術面で国との連携が図られてきた一方で、さらに一層の協力強化を求める声も多いことが、本紙が行った「47都道府県アンケート」で分かった。

予算面では、「個別補助制度を設けてもらっている」（宮城県）など、すでにある制度を活用しているとの回答が多かった。

その一方で、「維持管理費が増加していることから、定期点検と修繕などに必要な予算の確保を要望している」（岩手県）、「財政的支援の継続・拡充」（埼玉県）、「交付金要望」（新潟県）、「重点的・安定的な予算確保」（石川県）、「予算確保」（兵庫県）、「さらなる補助率の引き上げ」（鳥取県）、「財政的支援」（佐賀県）、「予算の充当」（宮崎県）、「予算拡充」（沖縄県）など、様々な言葉で予算確保の要望が並んだ。

技術面では、「道路メンテナンス会議」が機能しており、「同会議により、県内自治体やJR・NEXCOと連携して事業を進めている」（茨城県）などの回答があった。

また、群馬県は「点検成果の確認の仕方や、損傷から対策区分、健全性を判断するための確認のポイントをアドバイスしてもらいながら、初めての判定会議を開催した」と回答。

山形県は、定期点検で「Ⅳ判定」と診断された橋梁については国へ報告するとともに、対策に際しては技術支援を受けているという。

他方で、さらに強い国の協力を求める声もあり、「新技術導入事例の情報提供」、「跨線橋点検における鉄道事業者との調整支援」など、具体的な要望が挙げられた。「一律5年に1度の点検頻度の改善」や「国土交通省への報告方法の簡素化」を求める声もあり、定期点検に注文も残っていることを伺わせた。